



2023年3月17日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 清 水 希 茂

「景気動向アンケート調査結果(2023年2月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2023年2月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2023年2月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：小早川・笹田)
〒730-0041 広島市中区小町4-33
中国電力ビル3号館
TEL (082) 548-8523
FAX (082) 245-8305
以 上

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2023年2月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2023年2月1日～2月20日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員602社 非会員117社 計719社
- ・回答社数：270社（回答率37.6%）
- ・回答企業内訳：製造業72社、非製造業198社

【結果概要】

I. 景気動向 ～製造業・非製造業ともに改善し、先行きも改善する見通し～

- ・中国地域の景況感DIは、エネルギー、原材料・資材価格の上昇により依然として厳しい状況にあるものの、新型コロナの感染抑制と社会経済活動の両立に向けた動きにより、製造業・非製造業ともに改善し、前回調査からマイナス幅が縮小した。（前回▲30.1→今回▲28.8）。
- ・先行き（2～3ヶ月先）は、依然としてマイナス（▲17.0）ではあるものの改善の見通し。

II. 業績見通し ～増収・減益の見通し～

- ・2022年度の業績見通しについては、売上判断BSIは21.0となり、製造業で改善・非製造業で悪化。
- ・一方、利益判断BSIは▲3.4となり、製造業・非製造業ともに改善するものの、減益を見込んでいる。

III. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

～原材料・資材価格の動向により収益への悪影響が高止まり～

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- ・原油・天然ガス価格上昇により、62%が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、83%が収益に悪影響を受けている。
- ・原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、78%が上昇としている。
上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が59%で、価格転嫁が進んでいる。
- ・先行きの価格動向は、68%が上昇とみている。

(為替相場の影響)

- ・現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が 51%、「収益に悪い影響を与える」が 33%となり、急激な円安による悪い影響はやや改善している。
- ・円安対策について、製造業の 46%、非製造業の 24%が対策を実施しており、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」(50%)、「燃料費等の節約」(35%)、「固定費削減」(33%)を挙げている。
- ・適正な為替水準は、円安傾向が続くなか、120 円以上の割合が 29% (前回調査 26%) となり、円安シフトがみられる。

IV. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が強い状況が続く～

- ・雇用判断 D I は 51.5 (前回比 +0.2) と不足感が強い状況が継続している。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」(69%)、「派遣・パート社員の活用」(40%)、「時間外労働で対応」(31%)、「賃金の引上げ」(29%) などである。
- ・来年度 (2023 年 4 月入社) の新卒採用は、「2022 年度並み」が 49%となっている。また、「増やす」(26%) が「減らす・採用しない」(15%) を上回る。

V. 設備投資(中国地域)と人への投資について ～半数近くが賃上げを予定～

- ・2023 年度に中国地域への設備投資を計画している企業は 61%となっており、2022 年度実績見込 64%からやや低下している。
- ・2023 年度の投資額は、2022 年度並 (横這い) が 50%、「増やす」が 34% [2022 年度比 ▲10]、「減らす」が 16% [同+3] と計画されている。
- ・2023 年度の主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「デジタルトランスフォーメーション (DX)」、「増産・拡販」の順で、「DX」の割合が増えている。
- ・人への投資は、2023 年度に 47%が「増やす」計画。賃上げ (賞与を含む) についても、47%が「予定している」。

VI. 新型コロナウイルス感染症による影響について ～引き続き 6 割が悪影響～

- ・新型コロナウイルス感染による事業への悪影響の割合は、61%と悪影響が続いている。
- ・売上 (受注) がコロナ前の水準に戻る時期については、63%の企業が 2023 年 10 月以降を見込んでいる。

VII. サプライチェーンの混乱について ～製造業を中心に 5 割程度が悪影響～

- ・サプライチェーンの混乱は、改善傾向にあるものの、依然として 47% (製造業 60%、非製造業 42%) が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、「調達先の多様化」(69%)、「調達先の変更」(31%)、「調達品 (種類等) の変更」(29%) などとなっている。
- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、58% (製造業 69%、非製造業 54%) が悪影響を受けている。製造業のなかで、大きな悪影響を受けている業種は、一般機械 (44%)、自動車関連 (30%) となっている。
- ・半導体不足が解消する時期は、2024 年 1 月以降が 59% (製造業 60%、非製造業 59%) となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。

- ・D I : ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。
- ・B S I : ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

I. 景気動向

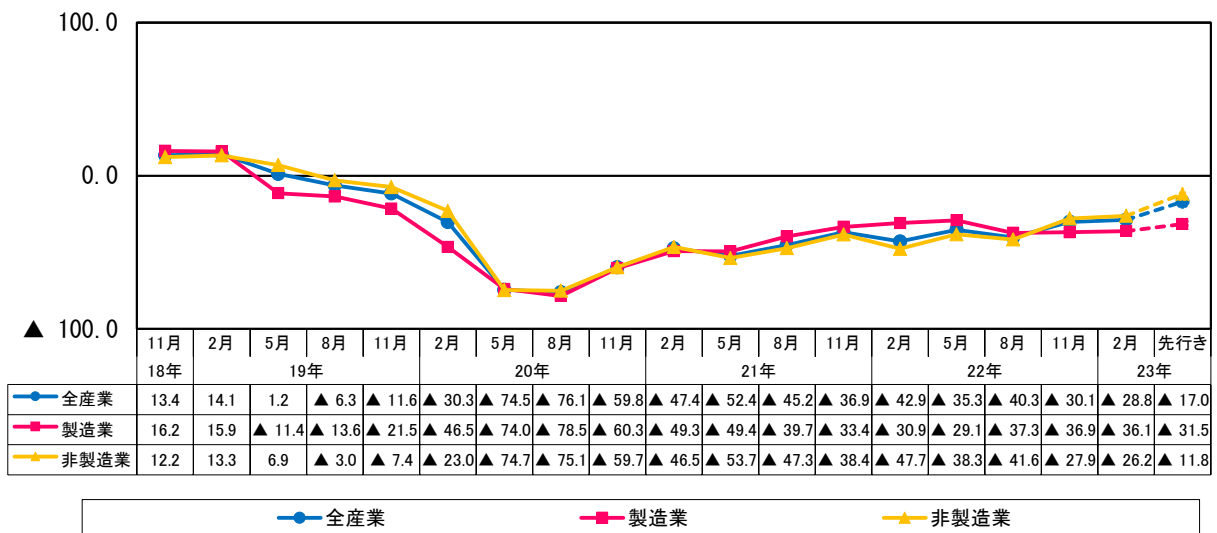
- 中国地域の景況感D Iは、エネルギー、原材料・資材価格の上昇により依然として厳しい状況にあるものの、新型コロナの感染抑制と社会経済活動の両立に向けた動きにより、製造業・非製造業ともに改善し、前回調査からマイナス幅が縮小した。(前回▲30.1→今回▲28.8)。
- 先行き(2~3ヶ月先)は、依然としてマイナス(▲17.0)ではあるものの改善の見通し。

1. 現在(2023年2月)の景況感について

- 景況感D I(「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合)は、▲28.8〔前回比+1.3〕と依然としてマイナスが続くものの、前々回調査から2回連続マイナス幅が縮小した。製造業・非製造業ともに、小幅ではあるがマイナス幅が縮小〔同+0.8, 同+1.7〕した。
- 先行き(2~3ヶ月先)の景況感D Iは▲17.0〔現状比+11.8〕と改善し、マイナスは続くものの改善の見通し。特に非製造業での改善幅が大きい(▲11.8〔同+14.4〕)。

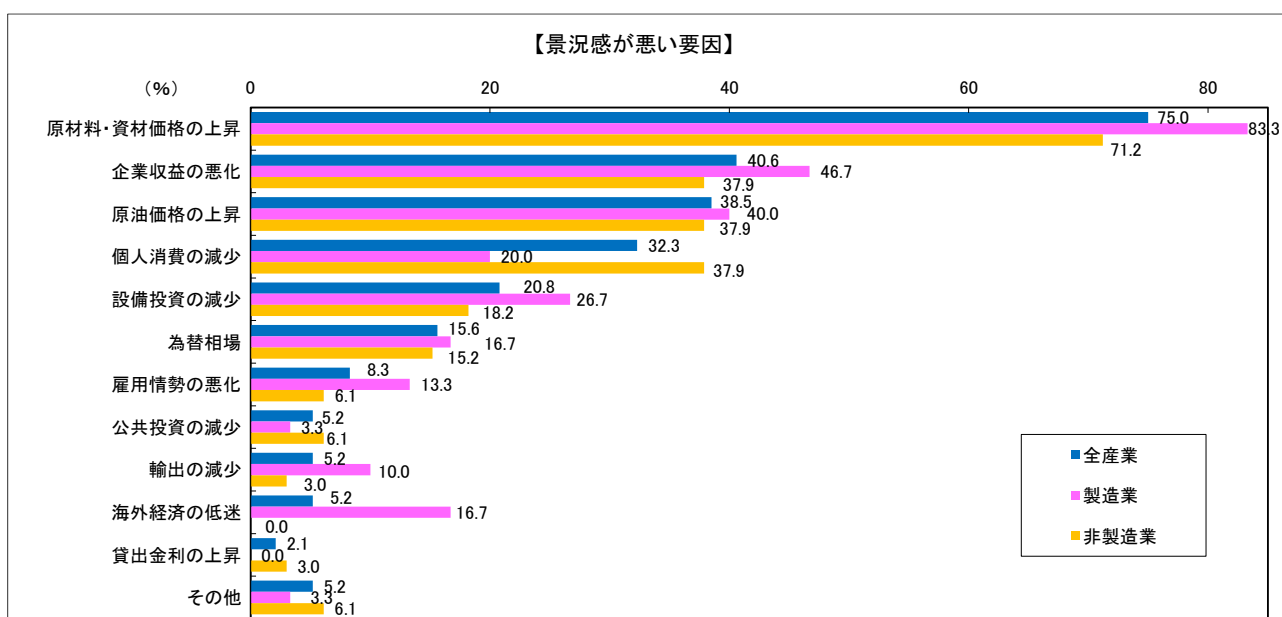
【D. I.】

中国地域景況感D. I. の推移(産業別)



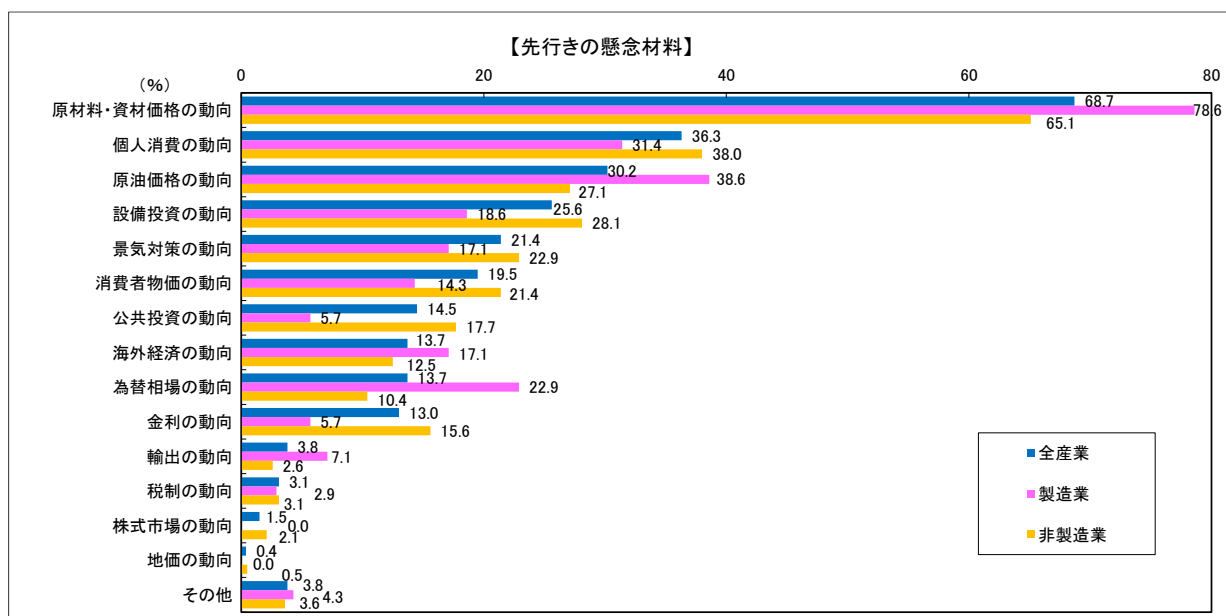
2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答が対象）

- ・景況感が悪い要因については、「原材料・資材価格の上昇（75.0%）」〔前回比▲1.5〕が最も多く、次いで「企業収益の悪化（40.6%）」〔同+6.0〕,「原油価格の上昇（38.5%）」〔同▲4.7〕,「個人消費の減少（32.3%）」〔同▲2.3〕,「設備投資の減少（20.8%）」〔+9.7〕となっている。
- ・製造業では「原材料・資材価格の上昇（83.3%）」〔前回比+6.0〕が最も多く,「企業収益の悪化（46.7%）」〔同+5.8〕,「原油価格の上昇（40.0%）」〔同+3.6〕が続く。
- ・非製造業では「原材料・資材価格の上昇（71.2%）」〔同▲5.1〕が最も多く,次いで「企業収益の悪化（37.9%）」〔同+5.7〕,「原油価格の上昇（37.9%）」〔同▲7.9〕,「個人消費の減少（37.9%）」〔同+2.3〕となっている。
- ・「設備投資の減少」について,前回調査と比べると,製造業で26.7%〔前回比+22.2〕と,大きく増加している。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料について

- ・先行きの懸念材料は「原材料・資材価格の動向（68.7%）」〔前回比+6.4〕、次いで「個人消費の動向（36.3%）」〔同+0.1〕、「原油価格の動向（30.2%）」〔同▲3.6〕、「設備投資の動向（25.6%）」〔同+6.8〕となっている。
- ・製造業では「原材料・資材価格の動向（78.6%）」〔前回比+0.8〕が最も多く、次いで「原油価格の動向（38.6%）」〔同+1.6〕、「個人消費の動向（31.4%）」〔同+3.6〕、「為替相場の動向（22.9%）」〔同▲17.8〕となっている。
- ・非製造業では「原材料・資材価格の動向（65.1%）」〔同+8.2〕が最も多く、次いで「個人消費の動向（38.0%）」〔同▲1.2〕、「設備投資の動向（28.1%）」〔同+5.9〕、「原油価格の動向（27.1%）」〔同▲5.6〕となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の動向」への懸念が続いており、また「設備投資の動向」への懸念が増加している。



※全産業の先行き懸念材料について(回答割合と前回比)

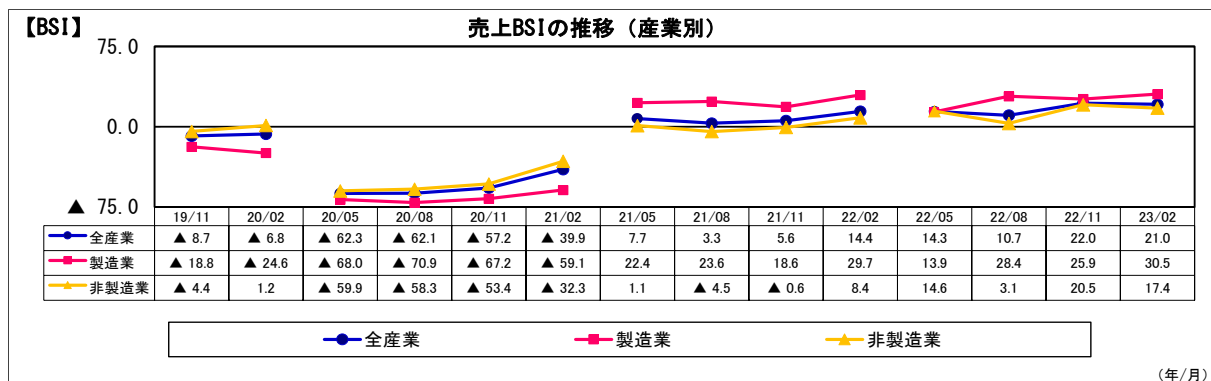
懸念材料	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査(2023年)
原材料・資材価格の動向	71.6%	66.4% (▲5.2)	62.3% (▲4.1)	68.7% (+6.4)
（製造業）	90.5%	73.0% (▲17.5)	77.8% (+4.8)	78.6% (+0.8)
個人消費の動向	30.8%	31.8% (+1.0)	36.2% (+4.4)	36.3% (+0.1)
原油価格の動向	45.7%	36.0% (▲9.7)	33.8% (▲2.2)	30.2% (▲3.6)
設備投資の動向	22.6%	20.6% (▲2.0)	18.8% (▲1.8)	25.6% (+6.8)
為替相場の動向	20.2%	18.7% (▲1.5)	28.0% (+9.3)	13.7% (▲14.3)

II. 業績見通し

- ・2022年度の業績見通しについては、売上判断BSIは21.0となり、製造業で改善・非製造業で悪化。
- ・一方、利益判断BSIは▲3.4となり、製造業・非製造業ともに改善するものの、減益を見込んでいる。

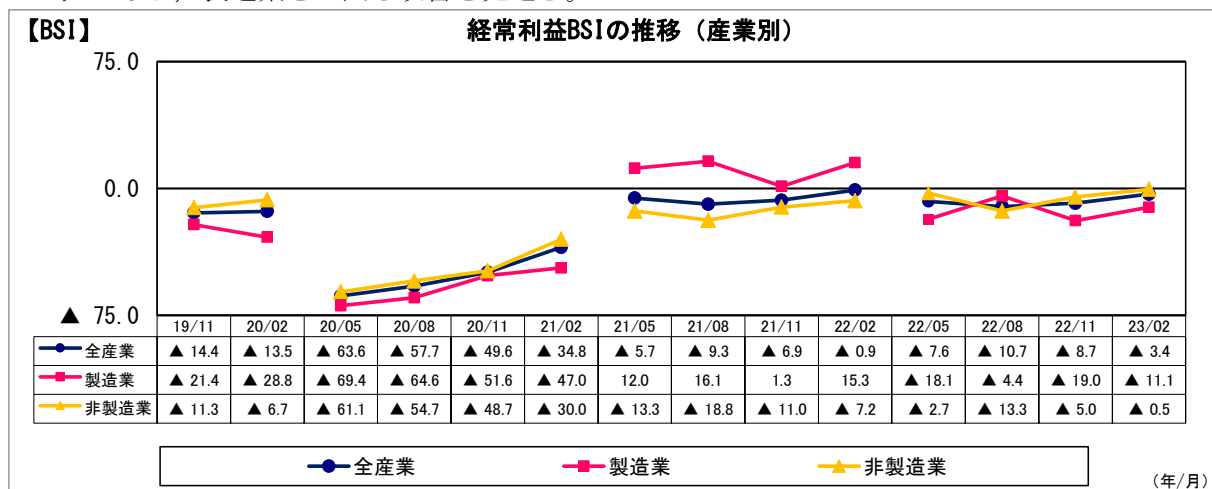
1. 2022年度の売上見通しについて

- ・2022年度の売上見通しについては、「増加」が43.1%、「横這い」が34.8%、「減少」が22.1%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+21.0〔前回比▲1.0〕と、ほぼ横這い。
- ・製造業は「増加」が48.6%、「横這い」が33.3%、「減少」が18.1%で、売上判断BSIは+30.5〔前回比+4.6〕と、改善している。
- ・非製造業は「増加」が41.0%、「横這い」が35.4%、「減少」が23.6%で、売上判断BSIは+17.4〔同▲3.1〕と若干プラス幅が減っている。



2. 2022年度の利益見通しについて

- ・2022年度の利益見通しについては、「増加」が31.8%、「横這い」が33.0%、「減少」が35.2%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲3.4〔前回比+5.3〕と改善するものの、減益を見込んでいる。
- ・製造業は「増加」が27.8%、「横這い」が33.3%、「減少」が38.9%で、利益判断BSIは▲11.1〔前回比+7.9〕と改善を見込む。
- ・非製造業は「増加」が33.3%、「横這い」が32.8%、「減少」が33.8%で、利益判断BSIは▲0.5〔同+4.5〕となり、製造業を上回る改善を見込む。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- 原油・天然ガス価格上昇により、62%が収益への悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- 原材料・資材価格の動向により、83%が収益に悪影響を受けている。
- 原材料・資材価格は上昇傾向が続いており、78%が上昇としている。
上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- 上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が59%で、価格転嫁が進んでいる。
- 先行きの価格動向は、68%が上昇とみている。

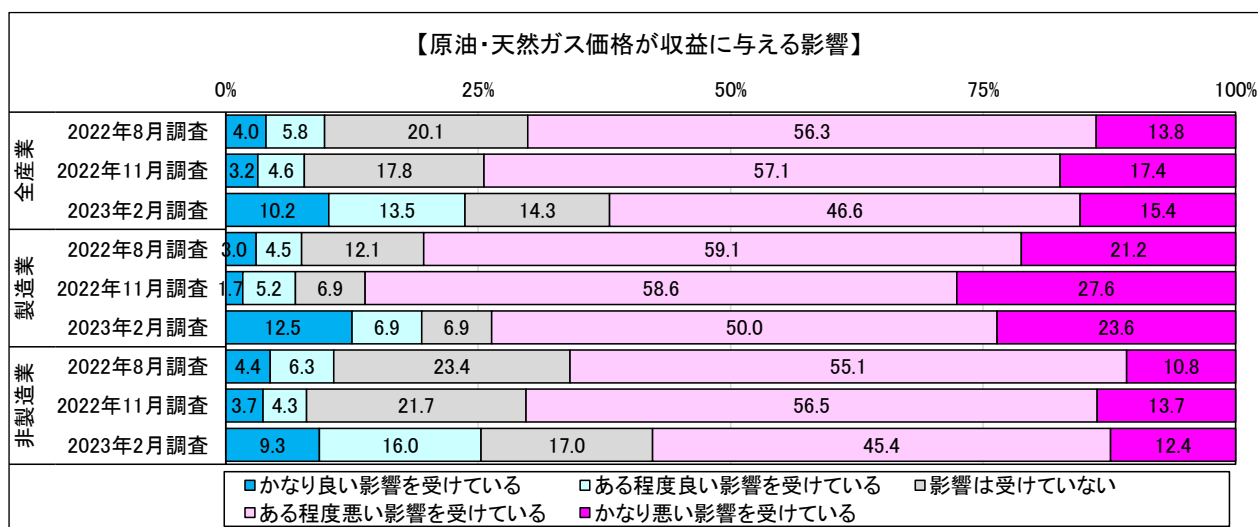
（為替相場の影響）

- 現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が51%、「収益に悪い影響を与える」が33%となり、急激な円安による悪い影響はやや改善している。
- 円安対策について、製造業の46%、非製造業の24%が対策を実施しており、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（50%）、「燃料費等の節約」（35%）、「固定費削減」（33%）を挙げている。
- 適正な為替水準は、円安傾向が続くなか、120円以上の割合が29%（前回調査26%）となり、円安シフトがみられる。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が62.0%〔前回比▲12.5〕と依然継続しているが、その割合は低下している。
- 製造業・非製造業ともに、「悪い影響」の割合が低下している（製造業73.6%〔前回比▲12.6〕, 非製造業57.8%〔同▲12.4〕）。

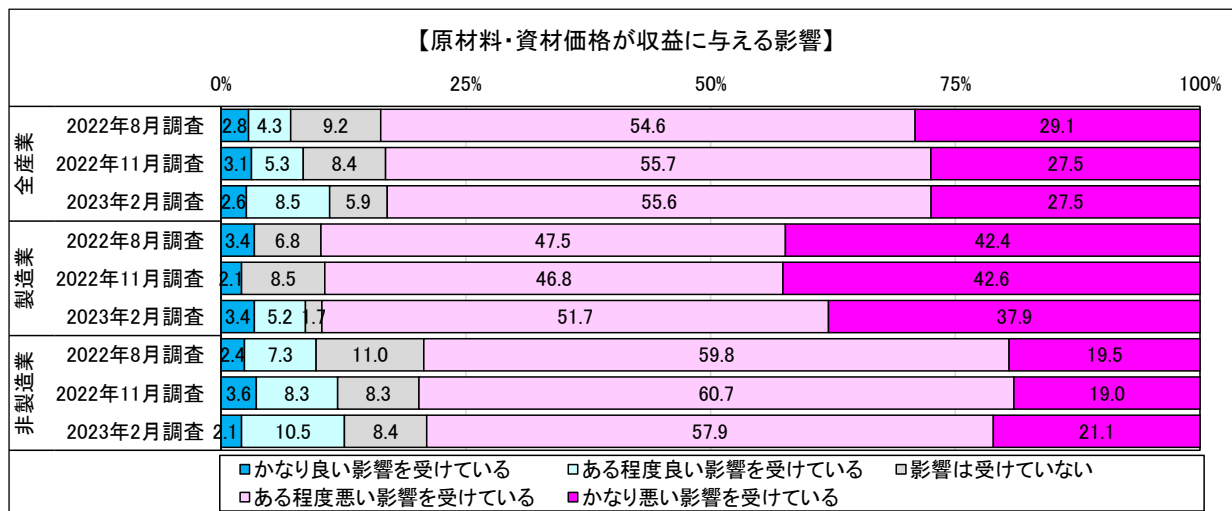


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が83.1%〔前回比▲0.1〕と高止まりしている。
- ・製造業・非製造業ともに、「悪い影響」が高水準で推移している（製造業89.6%〔前回比+0.2〕, 非製造業79.0%〔同▲0.7〕）。

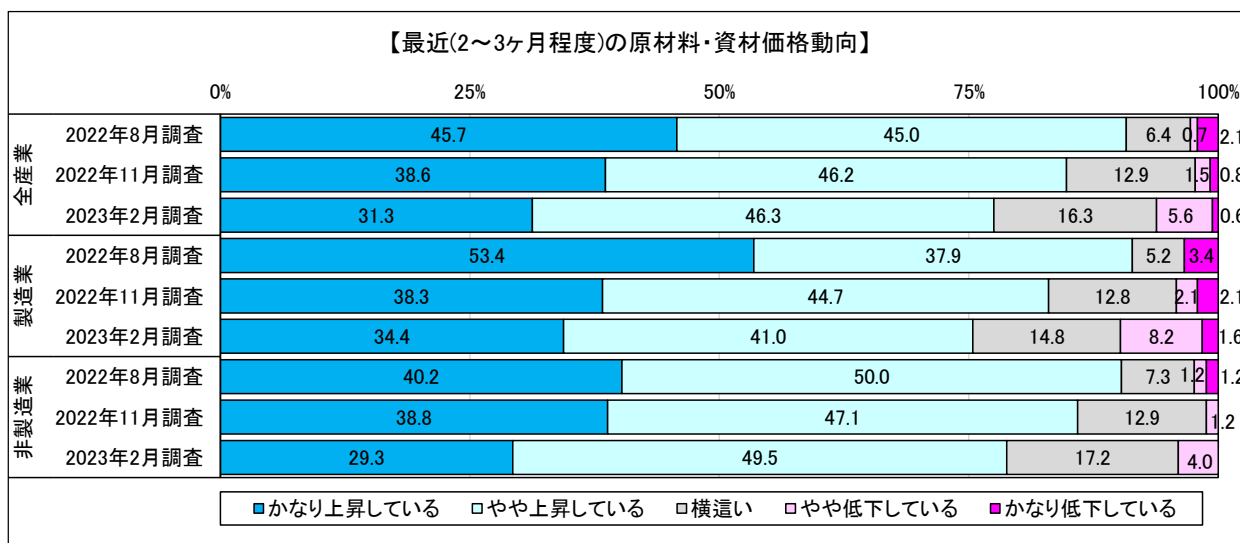


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

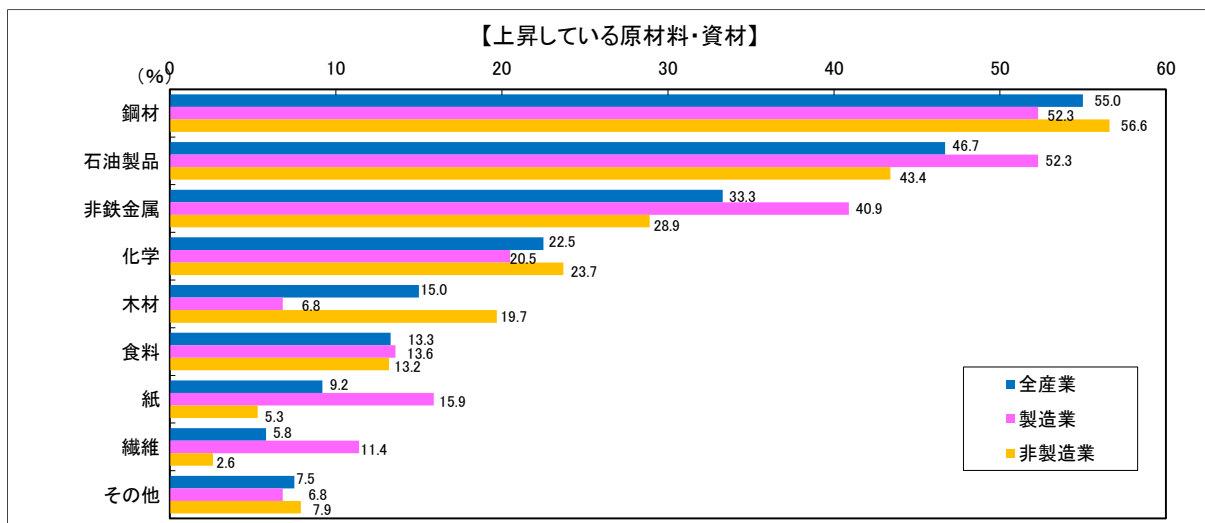
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が77.6%〔前回比▲7.2〕と依然高いが、低下傾向にある。
- ・製造業・非製造業別ともに、「上昇」の割合は低下している（製造業75.4%〔前回比▲7.6〕, 非製造業78.8%〔同▲7.1〕）。



②上昇している原材料・資材について

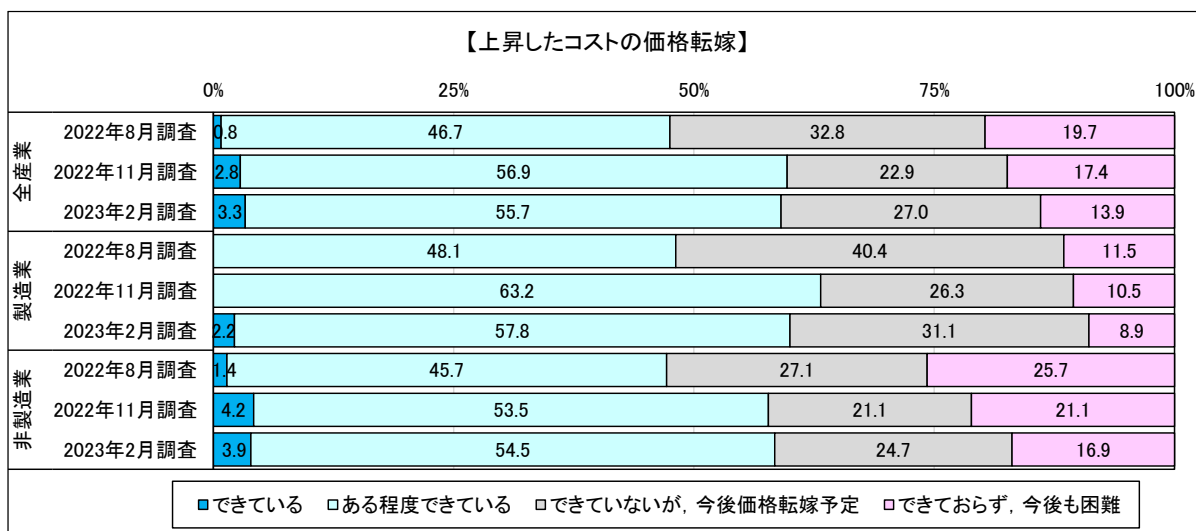
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(55.0%)」〔前回比▲3.0〕が最も多く、次いで「石油製品(46.7%)」〔同▲1.5〕,「非鉄金属(33.3%)」〔同+8.3〕,「化学(22.5%)」〔同+5.5〕となっている。



③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

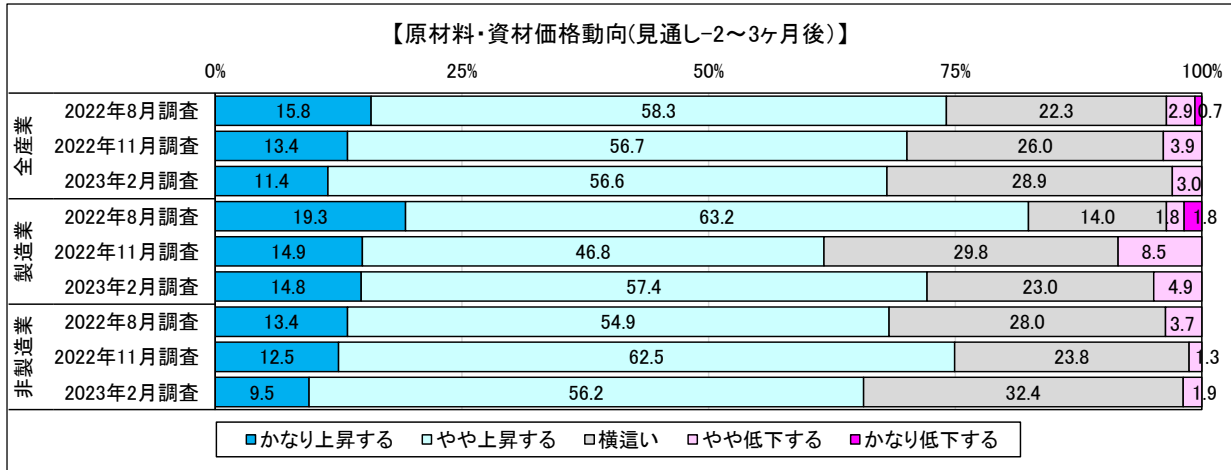
- ・上昇したコストの価格への転嫁については、「できている」が59.0%〔前回比▲0.7〕,「できていないが、今後価格転嫁予定(27.0%)」〔同+4.1〕となり、価格転嫁が進んでいる。
- ・製造業では「できている(60.0%)」〔前回比▲3.2〕,「できていないが、今後価格転嫁予定(31.1%)」〔同+4.8〕となっている。
- ・非製造業では「できている(58.4%)」〔同+0.7〕,「できていないが、今後価格転嫁予定(24.7%)」〔同+3.6〕となっており、製造業に比べ転嫁割合がやや低い。



(3) 先行き（2～3ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行き（2～3ヶ月後）の原材料価格の動向については、「上昇」が68.0%〔前回比▲2.1〕, 「横這い」が28.9%〔同+2.9〕となり, 高止まりが続くとみている。
- ・製造業/非製造業別には, 製造業では「上昇」とみる割合が増加している一方で, 非製造業では減少している（製造業72.2%〔前回比+10.5〕, 非製造業65.7%〔同▲9.3〕）。



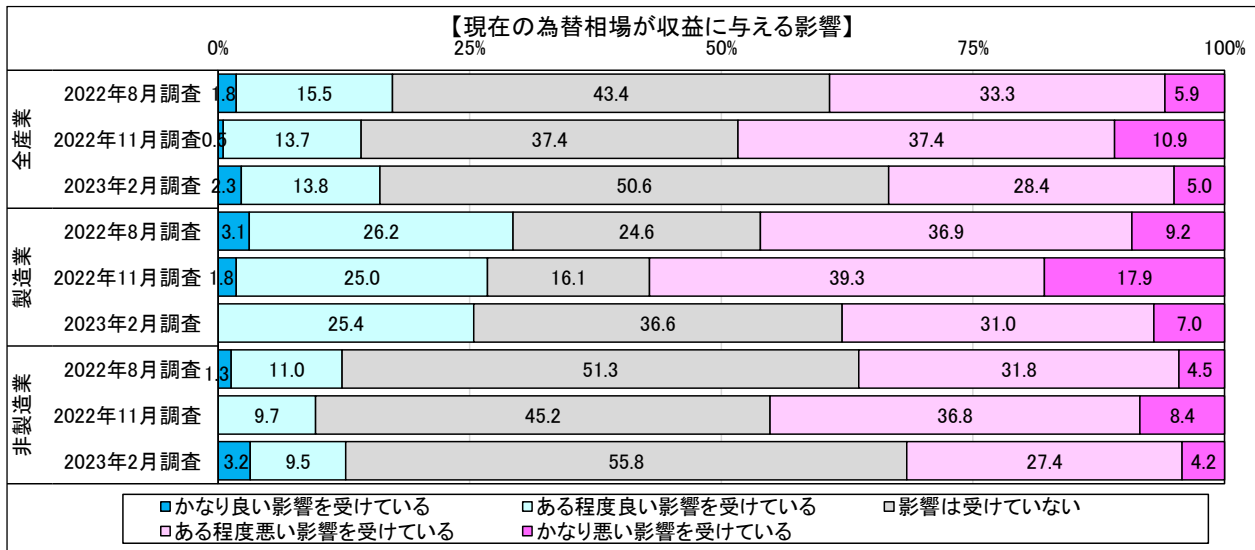
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場：今回2月調査129～134円, 前回11月調査138～147円, 前々回8月調査130～138円〕

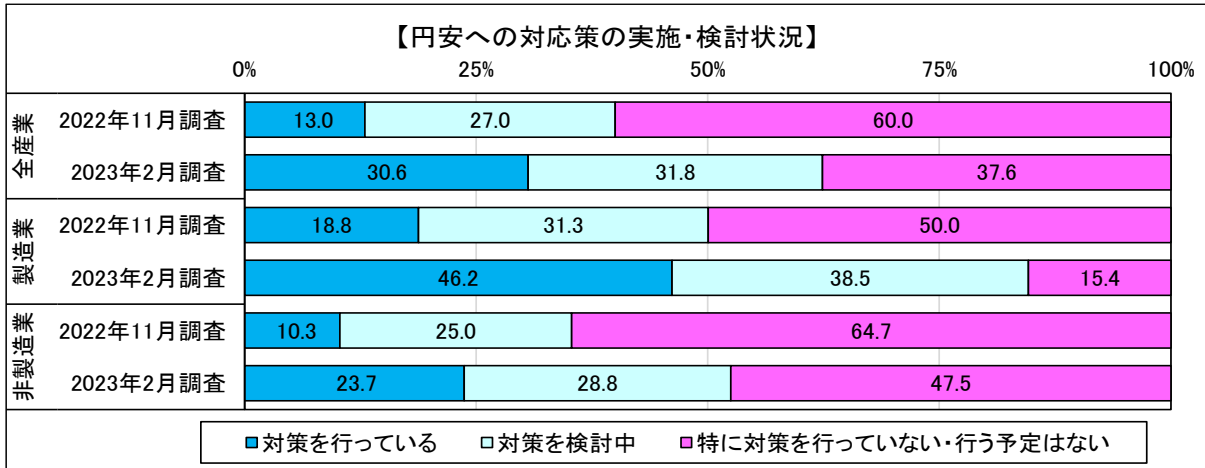
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については、「良い影響」が16.1%〔前回比+1.9〕, 「影響は受けていない」が50.6%〔同+13.2〕, 「悪い影響」が33.4%〔同▲14.9〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」の割合が減少している（製造業38.0%〔前回比▲19.2〕, 非製造業31.6%〔同▲13.6〕）。



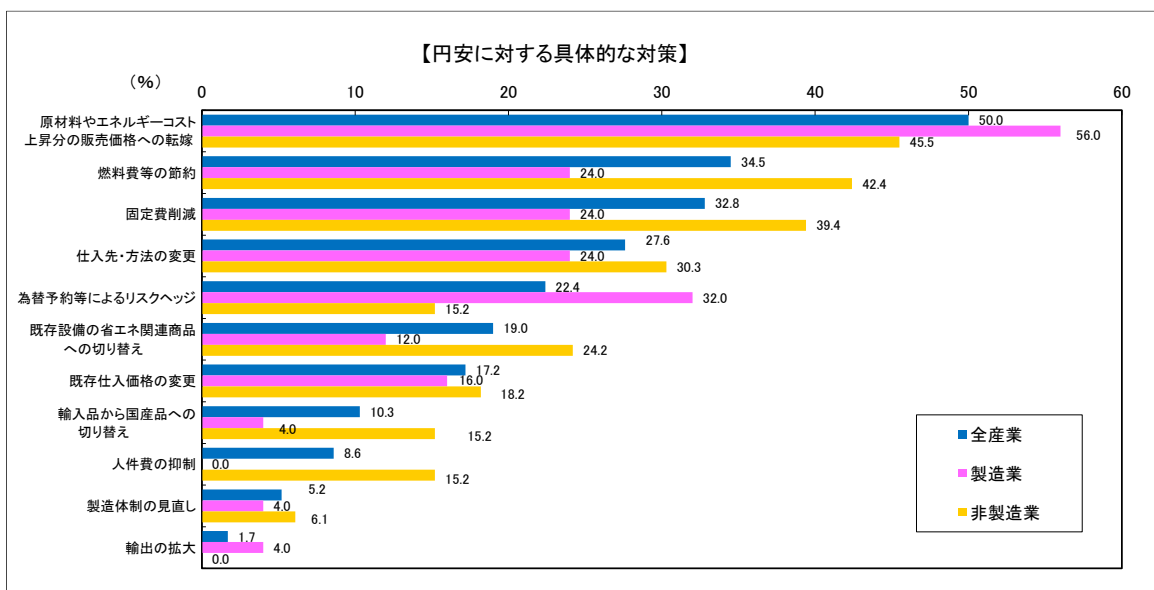
(2) 円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況については、「対策を行っている」が 30.6% [前回比+17.6]、「対策を検討中」が 31.8% [前回比+4.8] となっており、約 6 割が対応策を実施・検討している。
- ・製造業では「対策を行っている (46.2%)」と「対策を検討中 (38.5%)」との合計は 8 割を超えている。
- ・非製造業では「対策を行っている (23.7%)」と「対策を検討中 (28.8%)」との合計は約 5 割であり、製造業に比べ割合が低い。



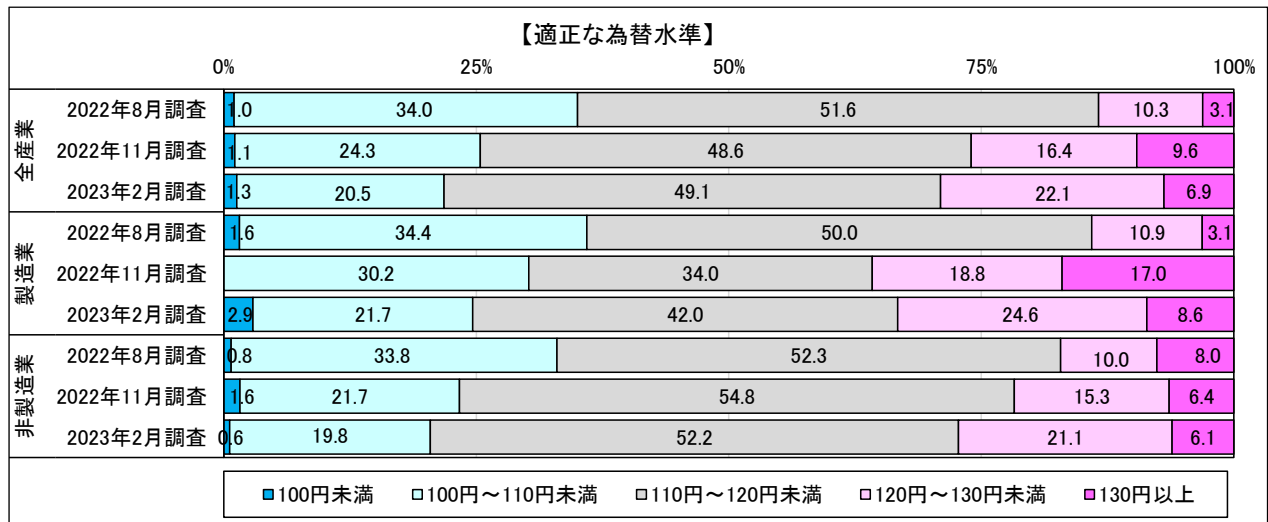
(3) 円安に対する具体的な対策について

- ・具体的な対策については、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (50.0%)」が最も多く、「燃料費等の節約 (34.5%)」, 「固定費削減 (32.8%)」, 「仕入先・方法の変更 (27.6%)」, 「為替予約等によるリスクヘッジ (22.4%)」が続いている。
- ・製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (56.0%)」が最も多く、次いで「為替予約等によるリスクヘッジ (32.0%)」, 「燃料費等の節約 (24.0%)」などとなっている。
- ・非製造業でも「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転換 (45.5%)」が最も多い。次いで「燃料費等の節約 (42.4%)」, 「固定費削減 (39.4%)」が続いている。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上で適正な為替水準については、「110～120 円未満」が 49.1%と最も多く、次いで「120～130 円未満」が 22.1%、「100～110 円未満」が 20.5%となっている。
- ・前回調査以降、円高傾向で推移したものの、120 円以上を適正とする割合が 29.0%と増加している（前回調査 26.0%）。

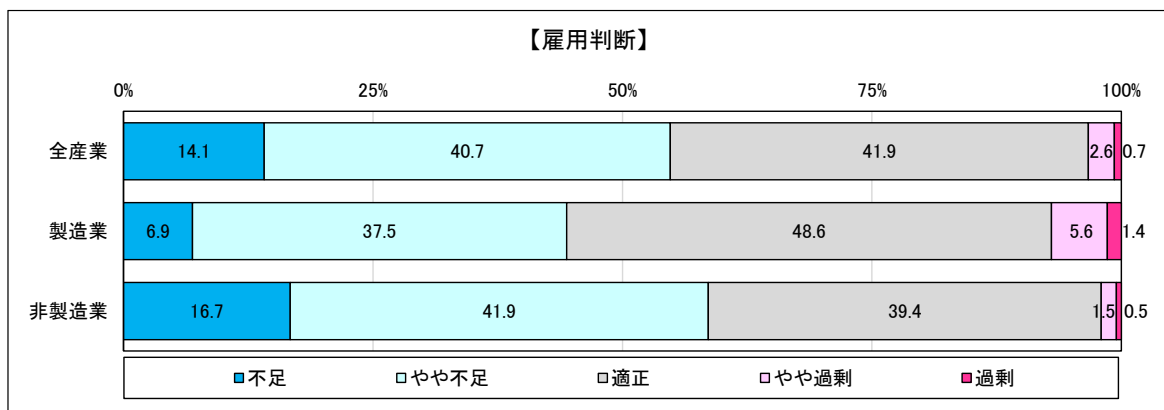
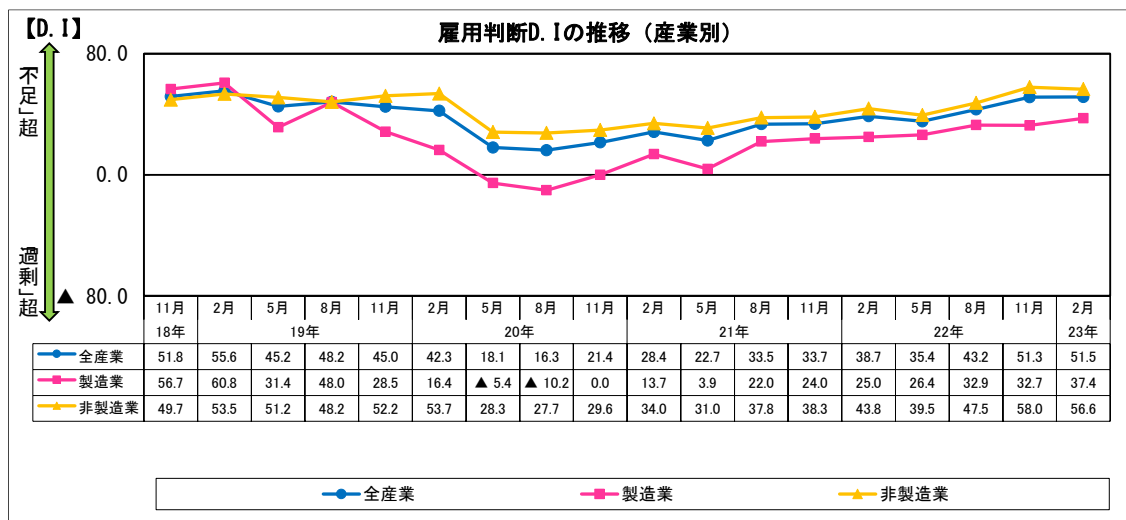


IV. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは51.5（前回比+0.2）と不足感が強い状況が続いている。
- ・人手不足への主な対応策は、「正規雇用の増加」（69%）, 「派遣・パート社員の活用」（40%）, 「時間外労働で対応」（31%）, 「賃金の引上げ」（29%）などである。
- ・来年度（2023年4月入社）の新卒採用は、「2022年度並み」が49%となっている。また、「増やす」（26%）が「減らす・採用しない」（15%）を上回る。

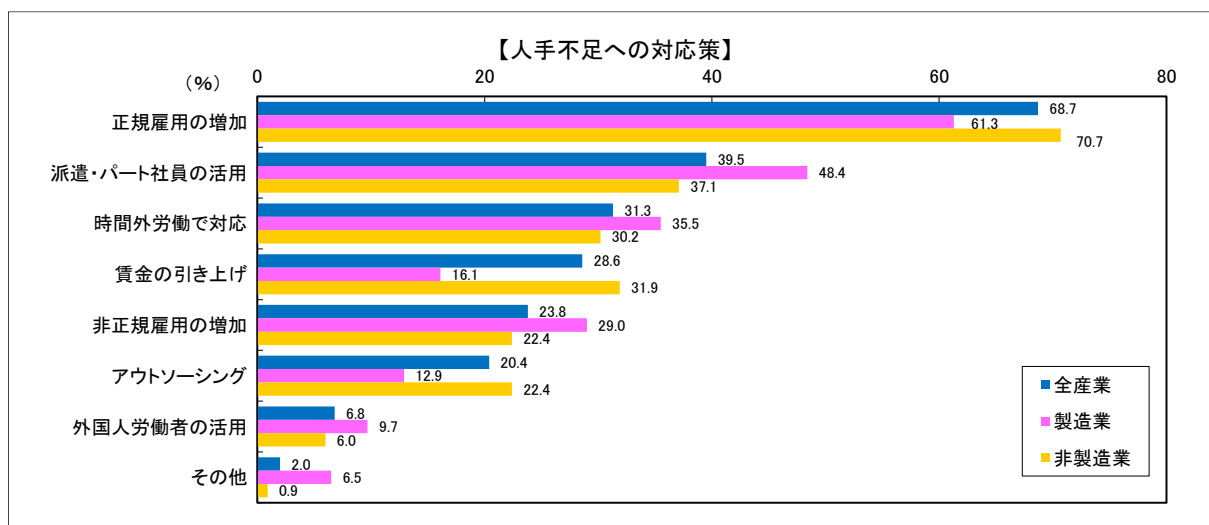
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、51.5〔前回比+0.2〕と不足感が強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では37.4〔同+4.7〕, 非製造業では56.6〔同▲1.4〕となっており、非製造業で不足感が高止まりしている。



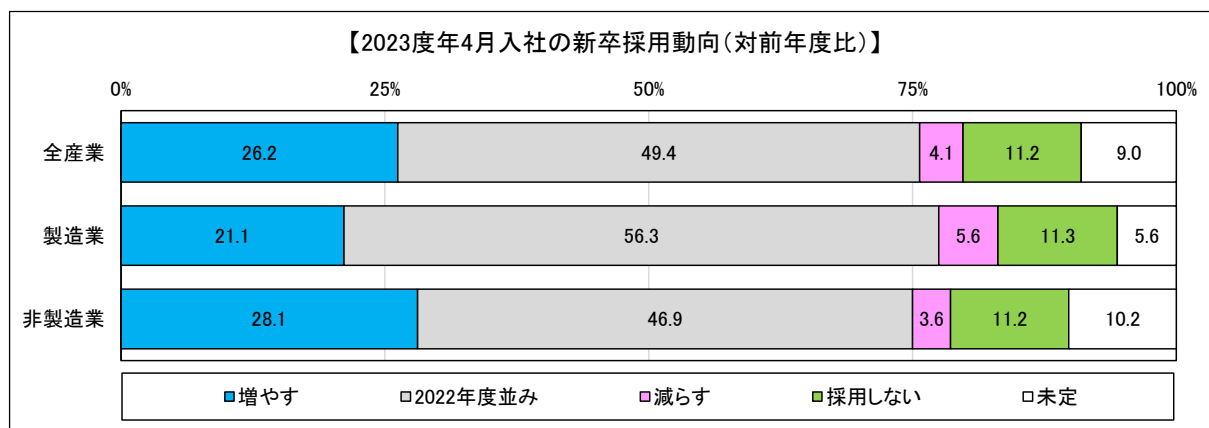
2. 人手不足への対応について

- ・ 人手不足への対応については、「正規雇用の増加」が68.7%〔前回比+7.1〕と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（39.5%）」〔同▲0.5〕,「時間外労働で対応（31.3%）」〔同+0.1〕,「賃金の引上げ（28.6%）」〔同+10.2〕となっている。
- ・ 製造業では「正規雇用の増加」が61.3%〔前回比+7.5〕と最も多く,「派遣・パート社員の活用（48.4%）」〔同+6.1〕,「時間外労働で対応（35.5%）」〔同▲10.7〕,「非正規雇用の増加（29.0%）」〔同+5.9〕が続く。
- ・ 非製造業では「正規雇用の増加」が70.7%〔前回比+7.1〕と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（37.1%）」〔同▲2.3〕,「賃金の引上げ（31.9%）」〔同+12.7〕,「時間外労働で対応（30.2%）」〔同+2.9〕となっている。



3. 新卒採用について

- ・ 2023年度（2023年4月入社）の新卒採用計画については,「2022年度並み（49.4%）」が最も多い。「増やす」は26.2%で,「減らす（4.1%）」と「採用しない（11.2%）」をあわせた15.3%を上回っている。
- ・ 製造業・非製造業別とも,「2022年度並み」が最も多い（製造業56.3%,非製造業46.9%）。また,「増やす」（製造業21.1%,非製造業28.1%）が「減らす+採用しない」（製造業16.9%,非製造業14.8%）を上回っている。

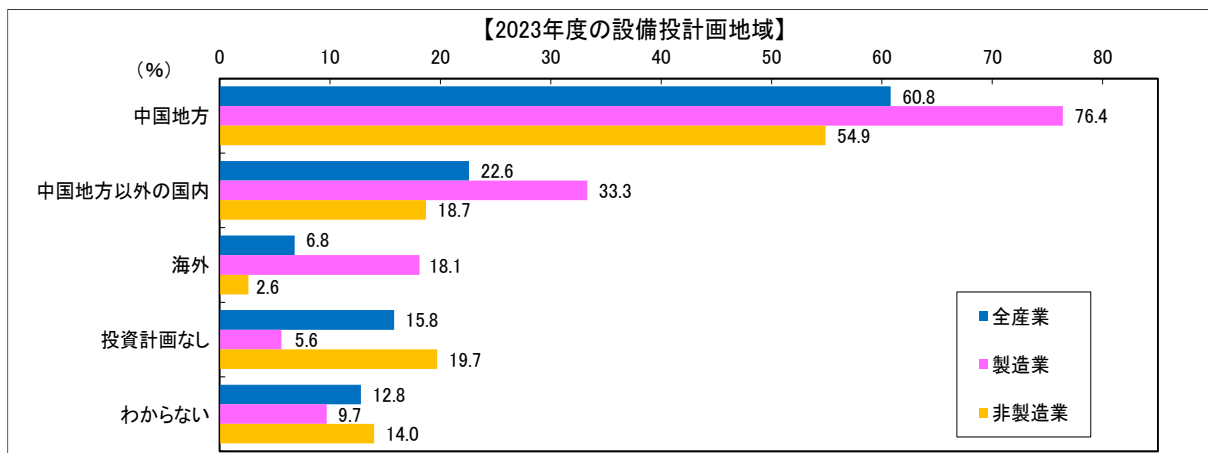
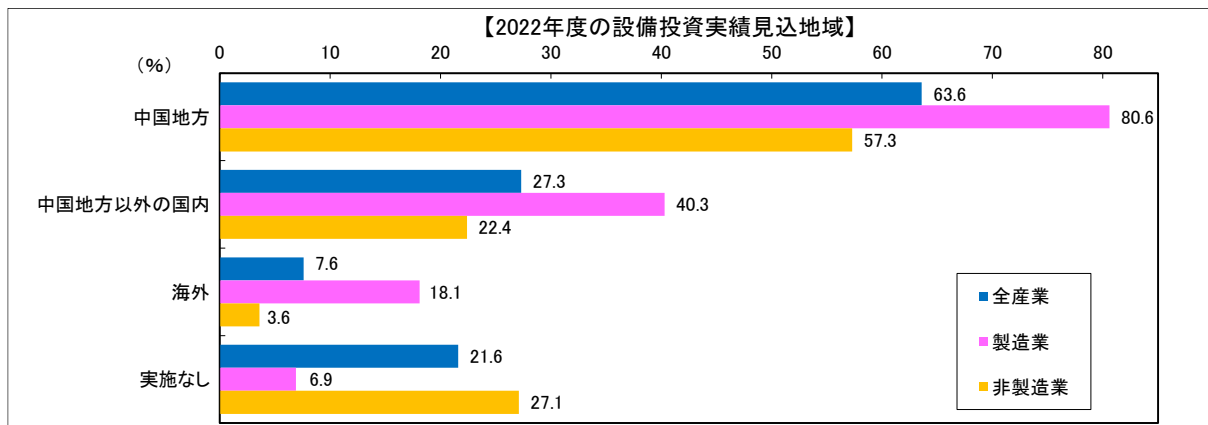


V. 設備投資（中国地域）と人への投資について

- 2023 年度に中国地域への設備投資を計画している企業は 61%となっており、2022 年度実績見込 64%からやや低下している。
- 2023 年度の投資額は、2022 年度並（横這い）が 50%、「増やす」が 34%〔2022 年度比 ▲10〕,「減らす」が 16%〔同+3〕と計画されている。
- 2023 年度の主な投資目的は、「維持・補修」,「合理化・省力化」,「デジタルトランスフォーメーション（DX）」,「増産・拡販」の順で、「DX」の割合が増えている。
- 人への投資は、2023 年度に 47%が「増やす」計画。賃上げ（賞与を含む）についても、47%が「予定している」。

1. 中国地域への設備計画の有無について

- 2023 年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が 60.8%であり、2022 年度実績見込 63.6%からやや低下〔2022 年度比▲2.8〕している。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業では 76.4%〔2022 年度比▲4.2〕,非製造業では 54.9%〔同▲2.4〕となっている。



2. 投資内容について

※以下は、中国地域への設備投資「実施(計画)」の内容。

(1) 投資額の増減について

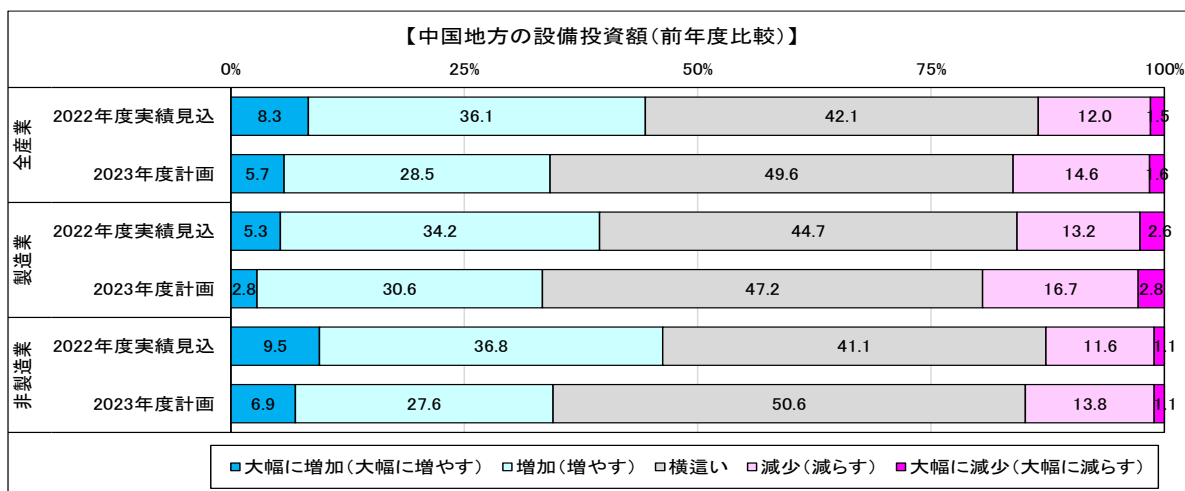
※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

① 2022年度

- ・2022年度の設備投資実績見込は、2021年度に比べて「増加」が44.4%、「横這い」が42.1%、「減少」が13.5%となっている。

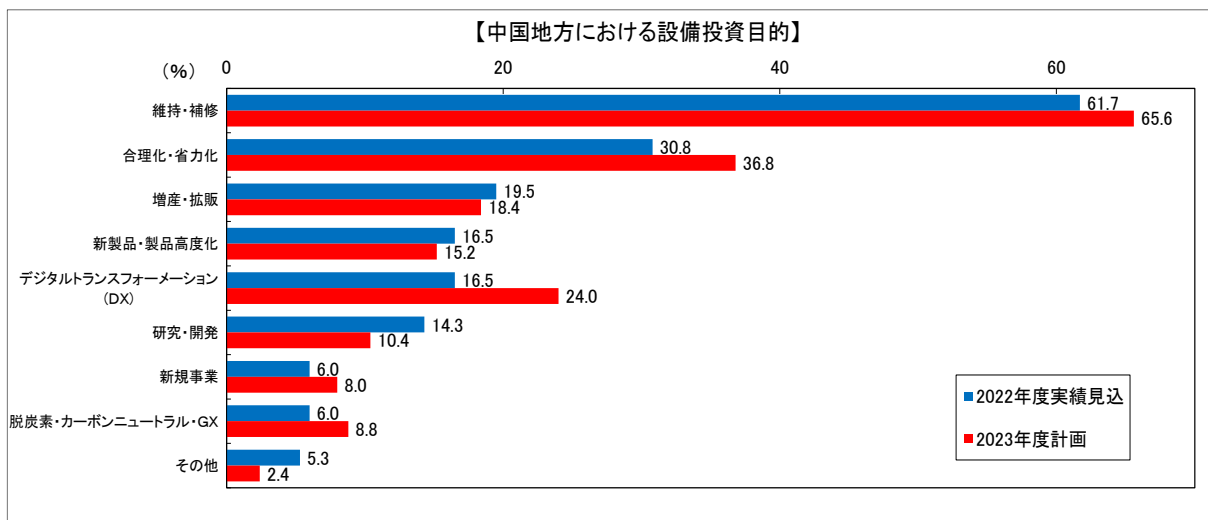
② 2023年度

- ・2023年度の設備投資計画は、2022年度に比べて「横這い」が49.6% [2022年度比+7.5]、「増やす」が34.2% [同▲10.2]、「減らす」が16.2% [同+2.7]となっている。
- ・製造業・非製造業ともに、「増やす」(製造業33.4% [2022年度比▲6.1], 非製造業34.5% [同▲11.8])が減少し、「減らす」(製造業19.5% [同+3.7], 非製造業14.9% [同+2.2])が増加する。



(2) 設備投資目的について

- ・投資の目的について、2022年度実績見込では「維持・補修」が61.7%と最も多く、次いで「合理化・省力化(30.8%)」、「増産・拡販(19.5%)」、「新製品・製品高度化(16.5%)」となっている。
- ・2023年度計画では「維持・補修」が65.6%と最も多く、次いで「合理化・省力化(36.8%)」、「DX(24.0%)」、「増産・拡散(18.4%)」となっており、「DX」が増えている。[2022年度比+7.5]

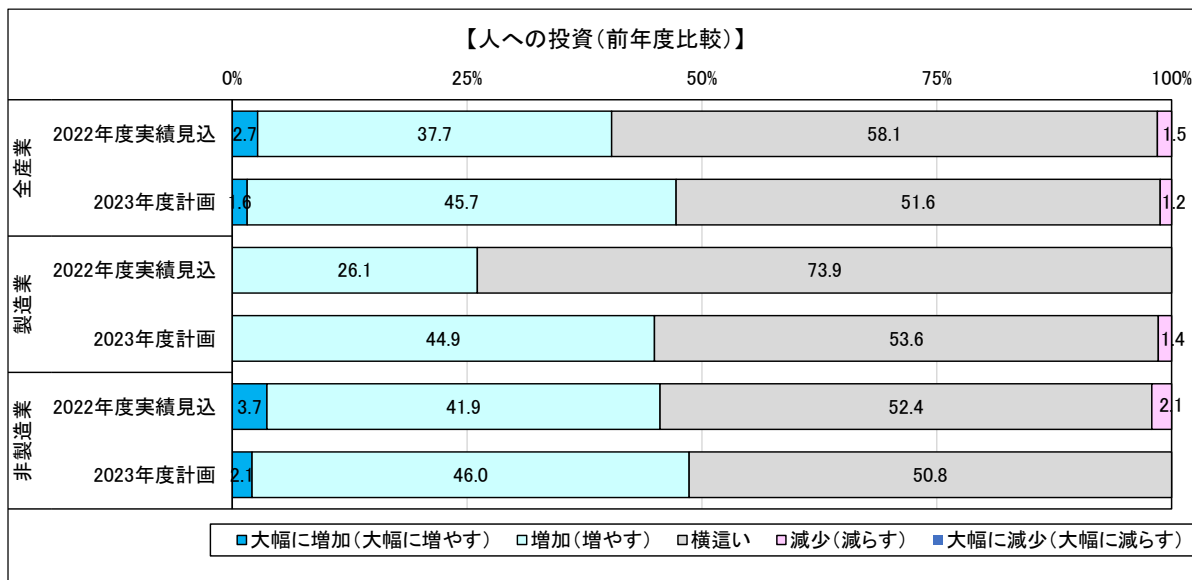


3. 人への投資について

※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

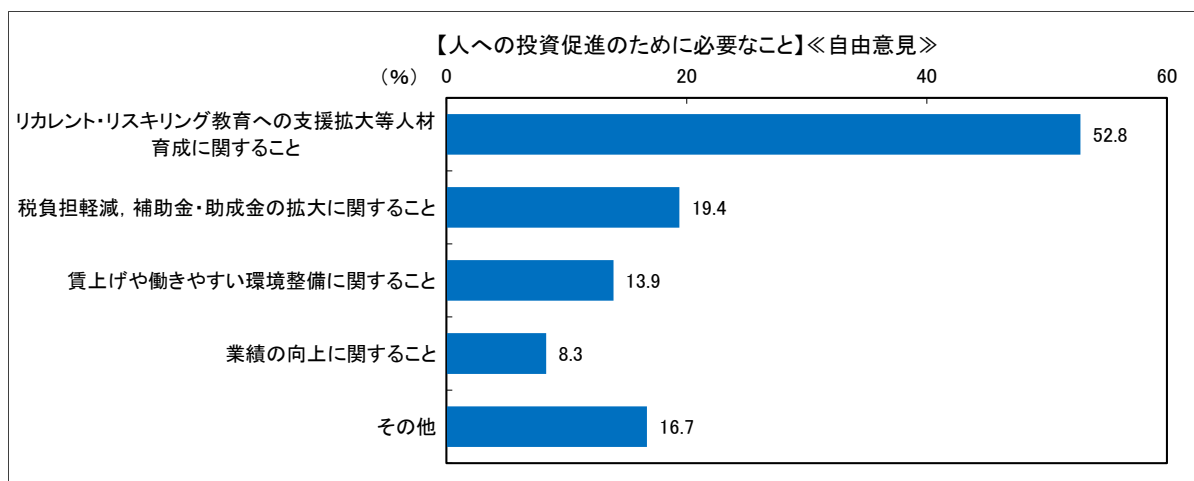
(1) 人への投資額の増減について

- ・人への投資について、2023年度計画では、「増やす」47.3% [2022年度比+6.9], 「横這い」51.6% [同▲6.5], 「減らす」1.2% [同▲0.3] となり「増加」が大幅に上回っている。
- ・製造業・非製造業ともに、「増やす」が40%台で、製造業の増加が大きい。(製造業44.9% [2022年度比+18.8], 非製造業48.1% [同+2.5])。



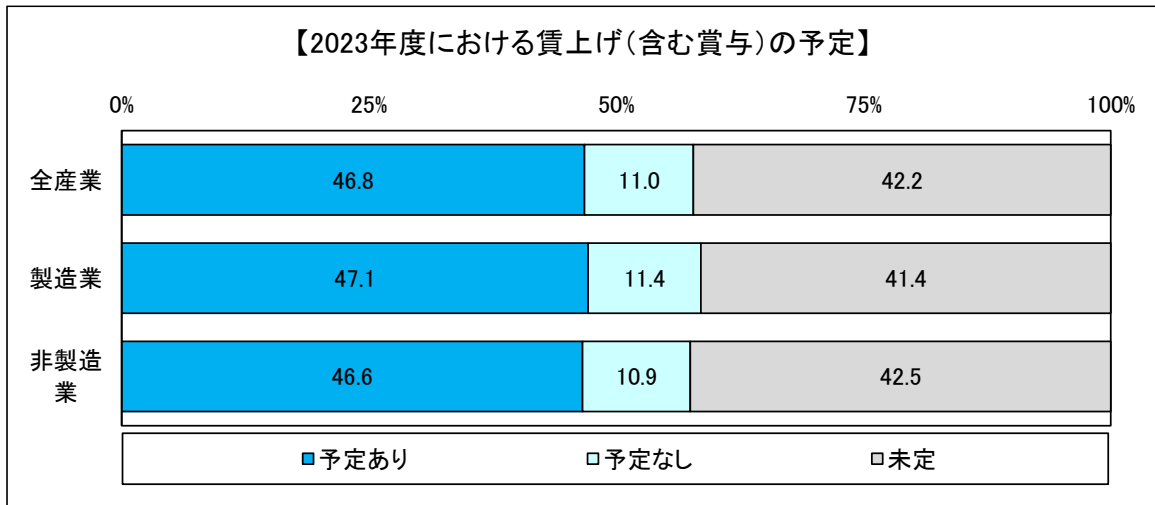
(2) 人への投資促進のために必要なことに対する、意見・要望について(自由意見)

- ・36社より意見・要望があり、「リカレント・リスクリング教育への支援拡大等人材育成に関すること」が最も多く挙げられている(19社・52.8%)。このほか、「税負担軽減、補助金・助成金の拡大に関すること」、「賃上げや働きやすい環境整備に関すること」、「業績の向上に関すること」等が挙げられている。



(3) 2023年度における賃上げ（賞与を含む）予定について

- ・2023年度における、賃上げ（賞与を含む）については、「予定」が46.8%、「予定なし」11.0%、「未定」42.2%となっており、半数近くの企業が賃上げを予定している。
- ・製造業・非製造業ともに同程度の割合となっている。



Ⅵ. 新型コロナウイルス感染症による影響について

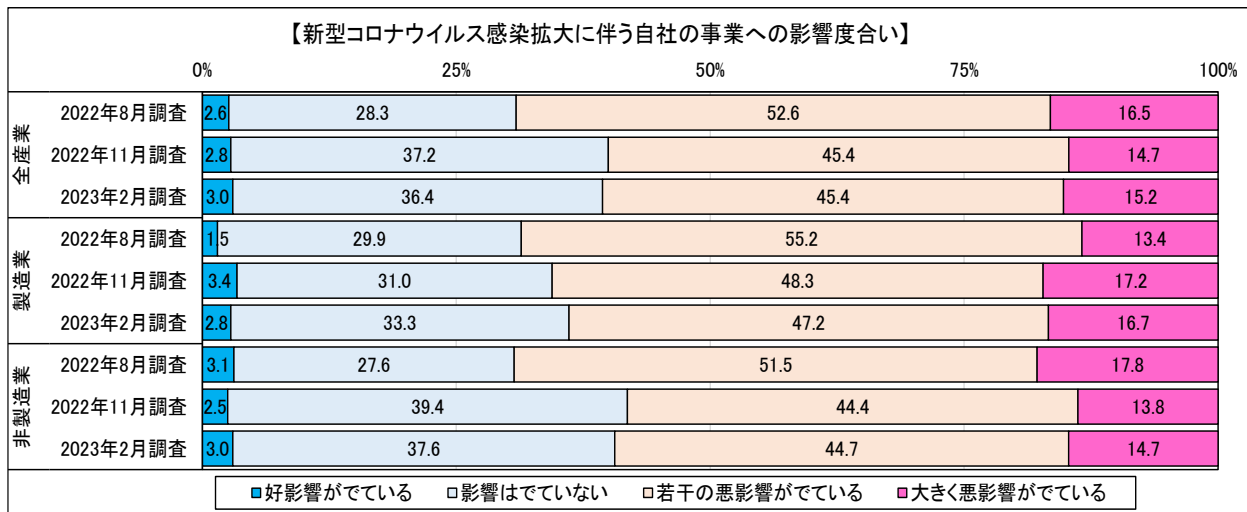
- ・新型コロナウイルス感染による事業への悪影響の割合は、61%と悪影響が続いている。
- ・売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期については、63%の企業が2023年10月以降を見込んでいる。

1. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について

(1) 足元の事業への影響について

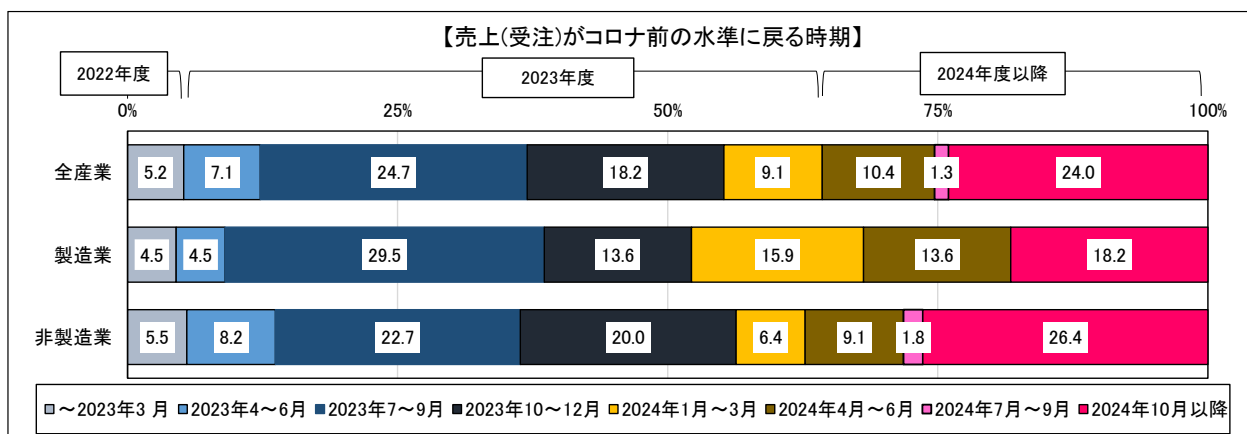
※「悪影響が出ている」:「大きく悪影響が出ている」+「若干の悪影響が出ている」

- ・新型コロナウイルス感染による事業への影響については、「悪影響が出ている」が60.6%〔前回比+0.5〕となっており、悪影響が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪影響が出ている」が製造業で63.9%〔前回比▲1.6〕、非製造業で59.4%〔同+1.2〕となっている。



(2) 売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期について

- ・「悪影響が出ている」との回答において、売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、「2023年10月以降」が63.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「2023年10月以降」の回復見込みは、製造業では61.3%、非製造業では63.7%となっている。



VII. サプライチェーンの混乱について

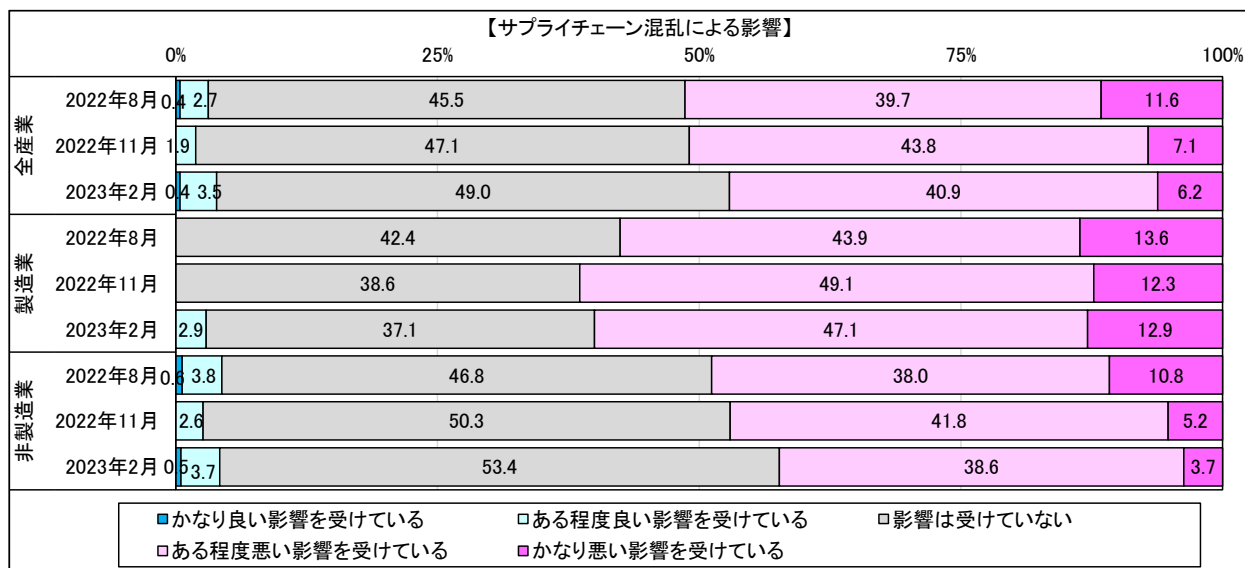
- ・サプライチェーンの混乱は、改善傾向にあるものの、依然として47%（製造業60%、非製造業42%）が悪影響を受けている。
- ・混乱回避の対策は、「調達先の多様化」（69%）、「調達先の変更」（31%）、「調達品（種類等）の変更」（29%）などとなっている。
- ・半導体不足が事業に与える影響が続いており、58%（製造業69%、非製造業54%）が悪影響を受けている。製造業のなかで、大きな悪影響を受けている業種は、一般機械（44%）、自動車関連（30%）となっている。
- ・半導体不足が解消する時期は、2024年1月以降が59%（製造業60%、非製造業59%）となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。

1. 新型コロナを契機としたサプライチェーンの混乱について

（1）現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

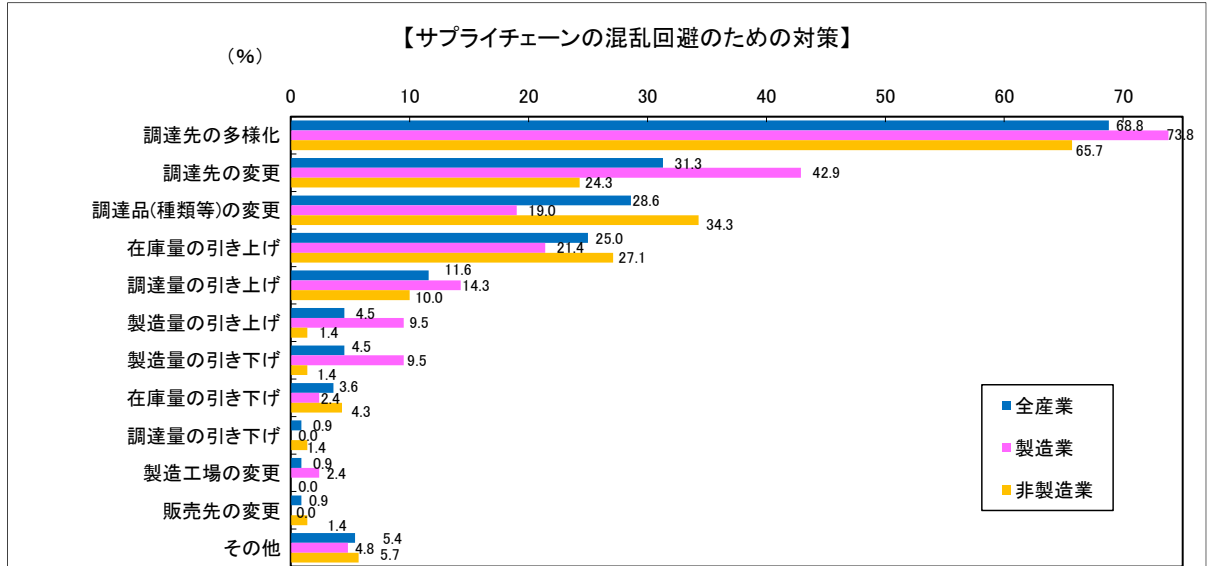
※「良い影響」：「かなり良い影響を受けている」＋「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」：「かなり悪い影響を受けている」＋「ある程度悪い影響を受けている」

- ・サプライチェーンの混乱による影響については、「影響は受けていない」が49.0%〔前回比＋1.9〕が最も多く、次いで「悪い影響（47.1%）」〔同▲3.8〕、「良い影響（3.9%）」〔同＋2.0〕となっており、改善している。
- ・製造業・非製造業ともに、「悪い影響」が減少している（製造業60.0%〔前回比▲1.4〕、非製造業42.3%〔同▲4.7〕）。



(2) サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

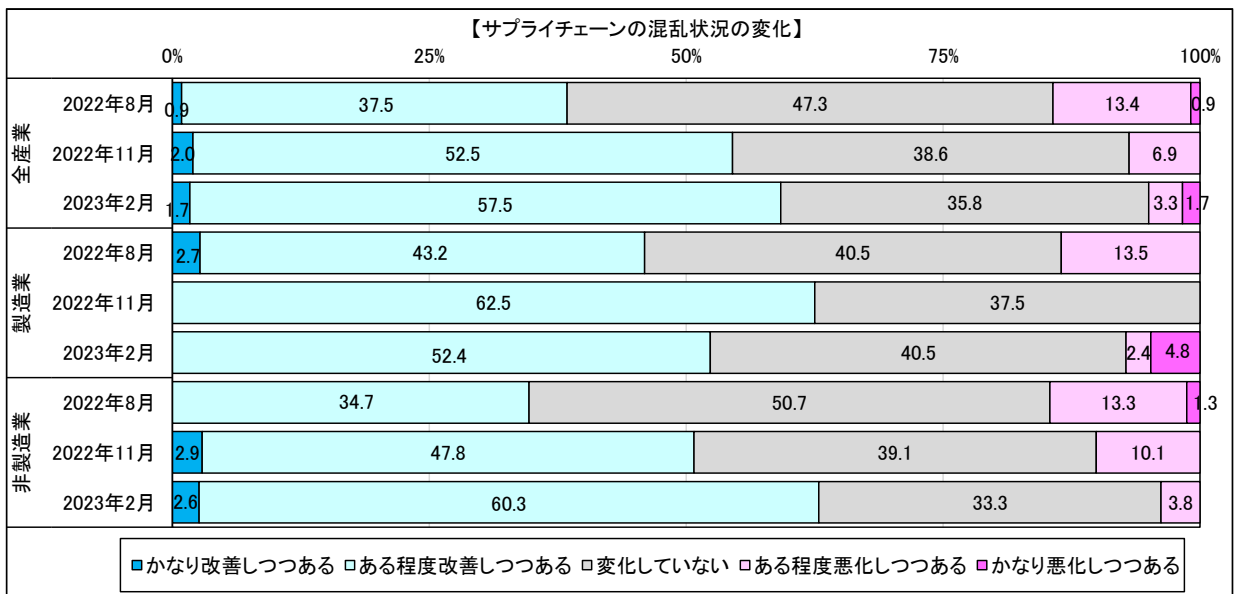
- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策としては、「調達先の多様化」が 68.8%〔前回比+11.2〕と最も多く、次いで「調達先の変更(31.3%)」〔同+5.0〕,「調達品(種類等)の変更(28.6%)」〔同+3.3〕,「在庫量の引き上げ(25.0%)」〔同+1.8〕となっている。



(3) サプライチェーンの混乱状況の変化について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

※「改善」:「かなり改善しつつある」+「ある程度改善しつつある」,
「悪化」:「かなり悪化しつつある」+「ある程度悪化しつつある」

- ・サプライチェーンの混乱状況の変化については、「改善」が 59.2%〔前回比+4.7〕が最も多く、次いで「変化していない(35.8%)」〔同▲2.8〕,「悪化(5.0%)」〔同▲1.9〕となっている。
- ・製造業では「改善(52.4%)」〔前回比▲10.1〕,「悪化(7.2%)」〔同+7.2〕となり、改善がやや遅れている。
- ・非製造業では「改善(60.3%)」〔同+12.2〕,「悪化(3.8%)」〔同▲6.3〕となり、改善が進んでいる。

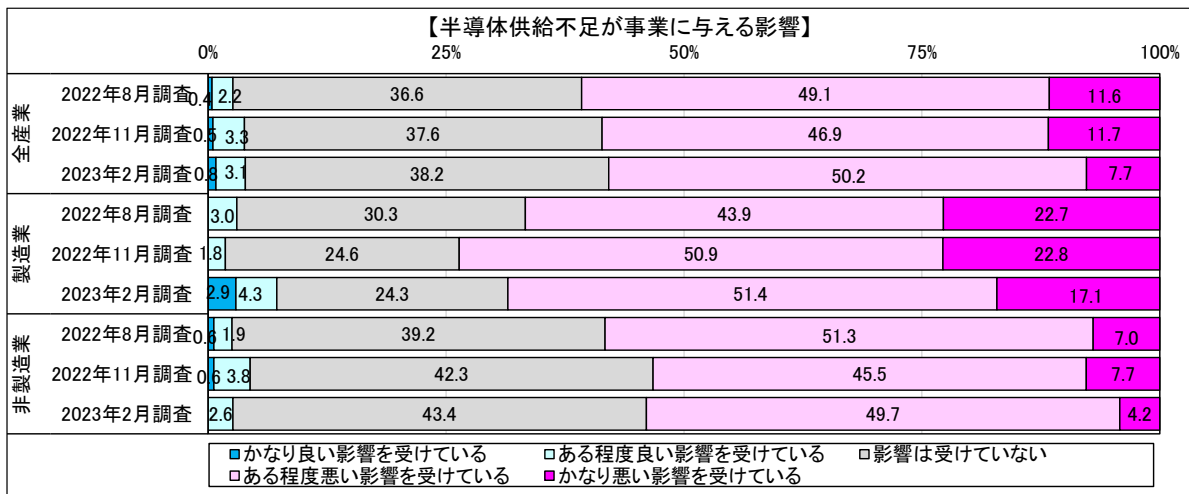


(4) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- 半導体供給不足による事業への影響については、「悪い影響」が57.9%〔前回比▲0.7〕と最も多く、次いで「影響は受けていない(38.2%)」〔同+0.6〕、「良い影響(3.9%)」〔同+0.1〕となっており、悪影響が続いている。
- 製造業/非製造業別にみると、「悪い影響を受けている」が製造業で68.5%〔前回比▲5.2〕、非製造業で53.9%〔同+0.7〕となっている。
- 製造業のなかで「かなり悪い影響を受けている」割合が高い業種は、「一般機械(44.4%)」、「自動車関連(30.0%)」となっている。



②半導体不足が解消する時期

- 半導体不足が解消する時期は、「2024年1月以降(59.2%)」(前回調査:42.0%)となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、「2024年1月以降」の回復見込みは、製造業では59.6%、非製造業では58.9%となっている。

